

全ての子どもの「教育への権利」を保障する公教育の確立をめざして
子どもの貧困を削減するために何が必要か？

伊賀正浩(事務局)

【1】大阪市の子どもの貧困調査速報値の特徴

◆ワーキングプア世帯(年収 200 万円以下)は、全国平均 (6・4%、2015年) の1・5倍となる9・5%

- ・小中学生は2853世帯(10・3%)、5歳児1216世帯(8・3%)
- ・100万円未満は小中学生899世帯(3・3%)、5歳児457世帯(3・1%)
- ・「子どもの体調が悪いとき、医療機関に連れて行ってくれる人」が「いない」
小中 24.5% 5歳児 22.1%

◆最近1年間、家計が「赤字」

- ・小中学生7892世帯(28・3%)、5歳児3739世帯(25・4%)
- ・赤字の場合、「貯金、預金の取りくずした」 小中 60.0% 5歳児 64.9%
- ・「貯蓄したいができない」 小中 44.0% 5歳児 36.7%

◆経済的な理由で経験したこと

(世帯のことでおおむね半年以内)

- ・「食事を切り詰めた」 小中 40.3% 5歳児 37.7%
- ・「電気・ガス・水道が止められた」 小中 2.8% 5歳児 1.8%
- ・「国民健康保険料の支払いが滞った」 小中 6.0% 5歳児 7.7%
- ・「国民年金の支払いが滞った」 小中 8.3% 5歳児 9.3%
- ・「生活の見通しが立たず、不安になった」 小中 19.5% 5歳児 20.5%

(子どものことで1年以内)

- ・「子どもを受診させられなかった」 小中 1.3% 5歳児 0.9%
- ・「子どもの進路を変更した」 小中 2.0%
- ・「新しい服や靴を買えなかった」 小中 10.7% 5歳児 8.9%
- ・「学校行事に参加させられなかった」 小中 0.2% 5歳児 0.2%

◆1日あたり子どもと一緒に何かをする時間(小中)

- ・平日 1時間未満 27.5% 30分未満 10.3%
- ・休日 2時間未満 10%

◆子どもへの信頼・期待

- ・「(子を)あまり信頼していない・信頼していない」 小中 4.1%
- ・「(子の将来に)あまり期待していない・期待していない」 小中 4.4%
- ・「あまりかわいくない・かわいくない」 5歳児 0.4%

◆不安やイライラの感情を子どもに向けてしまうことがある

- ・「よくある・時々ある」 小中 68.2% 5歳児 76.0%

*世帯の経済状況と子どもの暮らし、意識、教育とのクロス集計をしなければ、子どもの貧困の実態は見えてこない。

【2】経済格差が教育格差の要因

大阪府の子どもを取り巻く状況	
<p>大阪府の家庭を取り巻く状況</p> <p>①大阪府の非正規労働者の割合は、全国と比べて高い 大阪府42.9%、全国34.8% ※全国調査(平成23年度全国母子世帯等調査) ひとり親の就業状況 母子世帯 80.6%・父子世帯 91.3% うちパート・アルバイト等 母子世帯 47.4%・父子世帯 8.0% 平均年間収入 母子世帯 223万円・父子世帯 380万円</p> <p>②生活保護率は全国平均より高い(H24年度) 大阪府34.2% 全国16.7% ※千人率 ※生活保護世帯における母子世帯の割合 大阪府(政令市除く、中核市含む)11.7% 大阪府6.8% 堺市10.1% 全国7.4%</p> <p>③就学援助率は全国平均より高い(H24年度) 大阪府26.65% 全国15.64%</p> <p>④児童扶養手当受給者数が多い(H26年6月) 大阪府 95,701人(全国の8.8%) 全国1,088,224人</p> <p>⑤ひとり親世帯数(H22国勢調査) 大阪府 母子世帯66,519世帯 父子世帯6,405世帯 全国 母子世帯755,972世帯 父子世帯88,689世帯</p> <p>⑥離婚率(H25人口動向調査 ※1,000人あたり) 大阪府 2.09件 全国 1.84件</p> <p>⑦子どもの貧困率 ※全国数値(H24年度) 16.3% 子どもがいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率 54.6%</p>	<p>大阪府の子どもの状況</p> <p>①学力状況調査については全国平均を下回っている。(H26年調査) 小学校 H25年度と比較して、全ての教科・区分において、全国との差が拡大 中学校 全国との差は依然として大きい、一部の区分に改善が見られた</p> <p>②学習状況調査(H26年調査) ・家庭における学習に課題 授業以外の学習時間が30分以内の子どもが全国と比較して多い 小学生 大阪 21.2% 全国 12.7% 中学生 大阪府19.9% 全国14.7% ・中学校における学習規律に課題 落ち着いた学習環境については、全国との差が大きい ※「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」との回答 大阪 14.7% 全国7.8%</p> <p>③全国平均より高い高校中途退学率(国公立高等学校) 大阪府2.4% 全国1.7%</p> <p>④全国平均より高い暴力行為の発生件数(国公立小・中・高等学校) 大阪府10.5件 全国4.3件 ※1,000人あたりの発生件数</p> <p>⑤全国平均より高い不登校児童生徒数 ※1,000人あたりの発生件数 小中学校(国公立) 大阪府13.8件 全国 11.7件 高等学校(国公立) 大阪府31.8件 全国 16.7件</p> <p>⑥高等学校等進学率 ※全国数値 全体 98.6%(H25年文部科学省調べ) 生活保護世帯の子ども 90.8%(H25厚生労働省調べ) 児童養護施設の子ども 96.6%(H25厚生労働省調べ) ひとり親家庭の子ども 93.9%(H23年度全国母子世帯等調査(特別集計))</p>

大阪府資料より

表 大阪府の「貧困」

項目	全 国	大 阪 府
生活保護率(1000人あたり)	2013年：17.0人	2013年：34.2人
非正規労働者率 全国ワースト4位	2012年：38.2%	2012年：41.3%
子育て世帯貧困率 全国ワースト2位	1992年：5.4% ⇒2012年：13.8%(8.4ポイント)	1992年：8.0% ⇒2012年：21.8%(13.8ポイント)
就学援助受給者率	2010年：15.28% ⇒2013年：15.42%(約151万人)	2010年：24.5%(173033人) ⇒2013年：21.7%(148245人)
児童虐待件数(2014年) 全国ワースト1位	2013年：73765件 ⇒2014年：88931件(20.5ポイント)	2013年：10748件 ⇒2014年：13738件(28ポイント)
小中学生の不登校 中学生：全国ワースト5位	2013年：119617人 1.17% (小24175人・中95442人) ⇒2014年122902人 1.21% (小25866人・中97036人)	2013年：9882人 1.33% (小1874人・中8008人) ⇒2014年9904人 1.4% (小1925人・中7979人)
小中高校暴力行為発生件数 (1000人当たり) 全国ワースト1位	2007年度3.1件 ⇒2014年度4.3件 38.9ポイント	2007年度7.2件 ⇒2014年度10.6件 47.2ポイント

山形大学戸室健作准教授の研究、厚生労働省、文部科学省資料より青木道忠作成

「住民と自治」8月号より引用

(1) ワーキングプア世帯（とりわけ一人親世帯）の子どもの貧困が深刻

子どもの貧困の最大の要因は、ワーキングプアの増加。特に大阪は、ワーキングプア率が沖縄について高い。非正規雇用も 2012 年で 41.3 %あり、中でも女性の非正規雇用率が極めて高い。今回の大阪市調査でもそのことがはっきりと浮き彫りになっている。

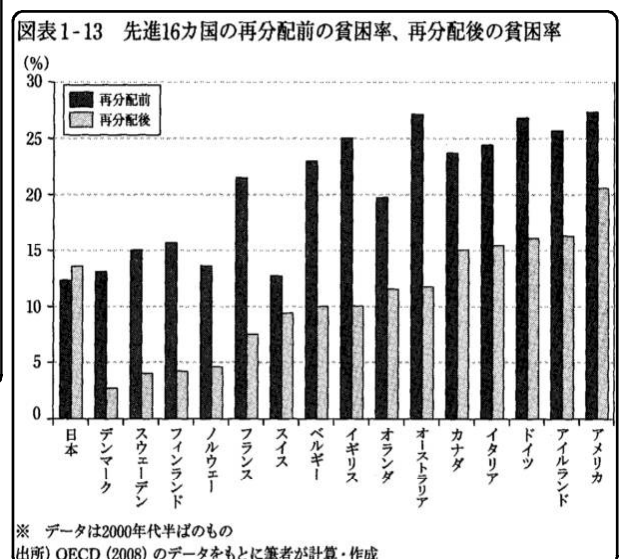
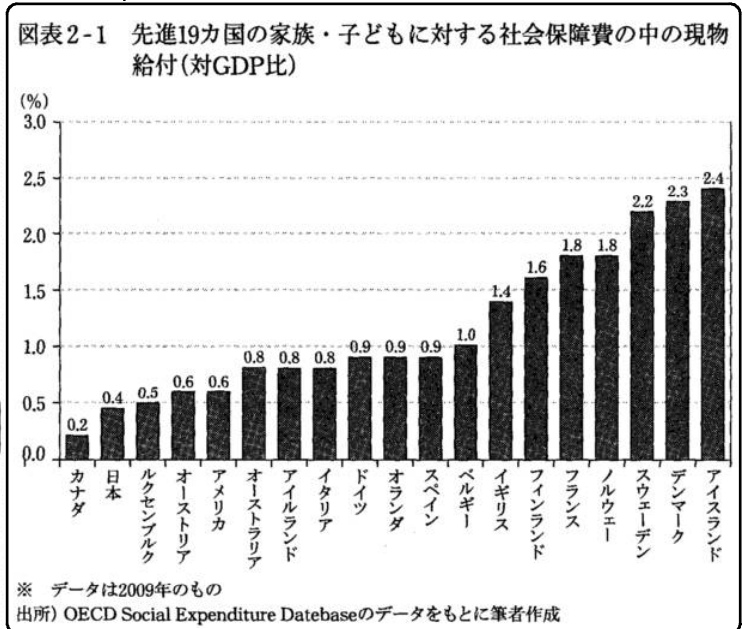
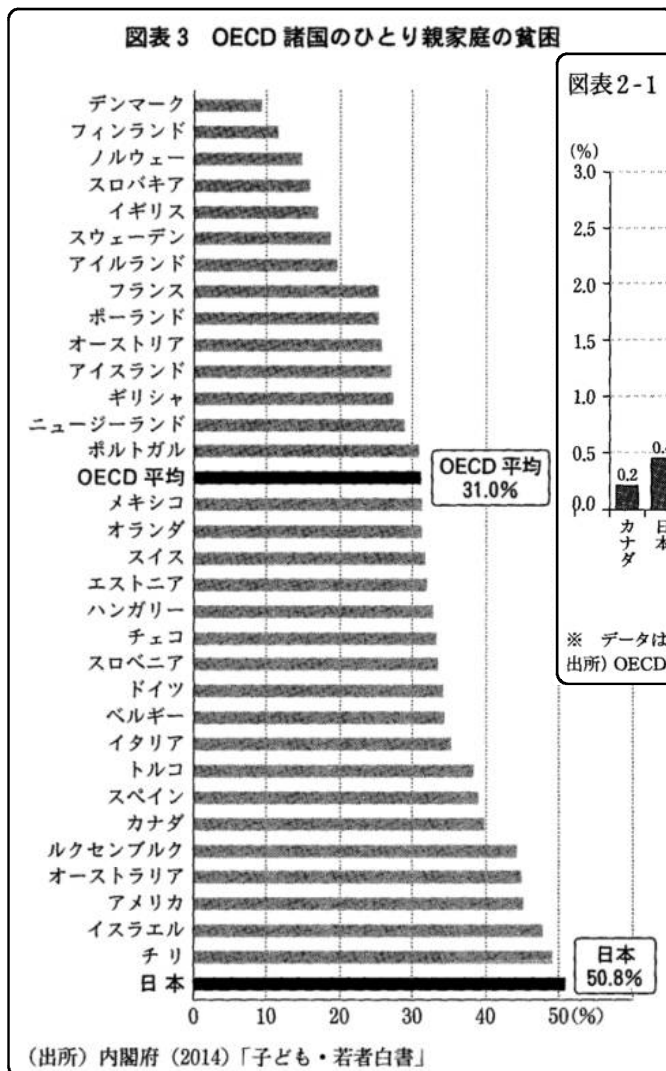
とりわけ一人親世帯でのワーキングプアの拡大。一人親世帯は決して失業しているのではない。非正規雇用率が高く、長時間働いていても給与が低く、ワーキングプアとなり、それが子どもの貧困に直結している。

(2) 政府の「働き方改革」は子どもの貧困を拡大させる方向

「働き方改革」は、労働環境の規制緩和をもたらし、非正規雇用、長時間労働の拡大をもたらすものとなっている。緊急に必要なことは、最低賃金の大幅引き上げや非正規雇用の規制、長時間労働の規制ではないでしょうか。

(3) 貧困世帯のセーフティーネットとしての社会保障の削除

① 国際的に最低レベルの教育費と圧倒的な保護者の自己負担による日本の教育

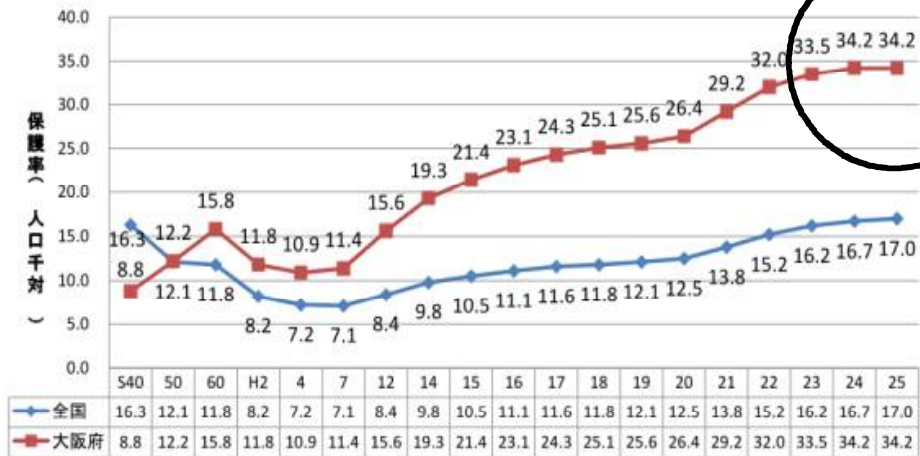


②生活保護費の支給対象の規制。全国的には生活保護率は拡大しているが、大阪府、とりわけ大阪市は減少幅が拡大

< 生活保護率の推移（全国・大阪府） >

- 生活保護率について、大阪府、全国ともに増加傾向にある。（平成25年度 大阪府34.2% 全国17.0%）
- 大阪府は昭和50年以降、全国平均を上回っており、平成25年度においては過去最高となっている。

< 図 1 > 生活保護率の推移



出典：「大阪府の生活保護」（大阪府 社会援護課）

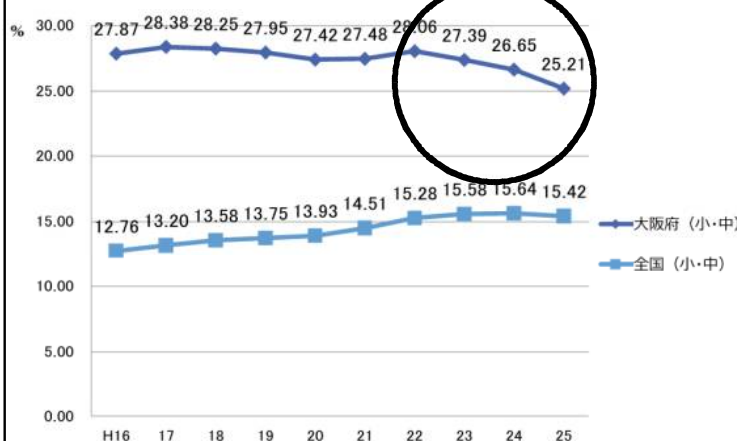
大阪府では、生活保護率が 2012 年の 3.42% をピークに減少傾向。2018 年 2 月時点では 3.36% まで減少。大阪市でも 2012 年の 5.71% 以降減少。2018 年 2 月では 5.45%。減少率で言えば、この 6 年間で生活保護率は、全国では 6.3% 増えているが、大阪府は 1.8% 減少。大阪市に至っては、4.5% の減少と、際だっている。

原因は、政府が 2013 年から生活保護費の総額を抑えるため 3 段階で所得基準を引き下げられ、全体の平均で 7.3% 削減された。世帯人数が多い場合は、最大で 10% という大幅ダウン、対象者を減らしたことによる。

③就学援助率が大阪府では2010年から減少。大阪市では4年間で13%の減少

生活保護基準の切り下げと就学援助費の国庫負担廃止(2005年)にともない、各自治体が就学援助対象を縮小してきたことが要因ではないか。

< 図 2 > 就学援助率の推移



出典：文部科学省「平成25年度就学援助実施状況等調査」

就学援助率も全国的には高止まりしているが、大阪府・大阪市とも減少傾向

	全国	大阪府	大阪市
2010年	15.28%	28.06%	33.87%
2013年	15.42%	25.21%	29.48%
変化	+0.9%	-10.1%	-13%

今回の大阪市調査では、就学援助費を受けている世帯が20.0%となった。2013年以降、さらなる削減が続いていることが想像できる。

④児童扶養手当(一人親家庭)の受給率が、2012年をピークに年々減少

	全国	大阪市
2012年度末	1.98%	2.47%
2014年度末	1.91%	2.33%
変化	-3.5%	-5.7%

(4) 貧困状態にある保護者と子どもが、経済上の困難だけでなく、関係性(ともに過ごす時間)の希薄化にともなう様々な困難に直面している。

平成27年度 大阪市立小中学校におけるいじめ・暴力行為・不登校件数

平成28年10月27日

1 暴力行為発生件数

年度	小学校			小学校			中学校			中学校		
	件数			比率1000人当たり			件数			比率1000人当たり		
	全国	大阪府	大阪市	全国	大阪府	大阪市	全国	大阪府	大阪市	全国	大阪府	大阪市
平成27年度	17,137	2,704	563	2.6	6.0	5.0	33,121	6,394	1,607	9.5	26.1	29.3

2 不登校数

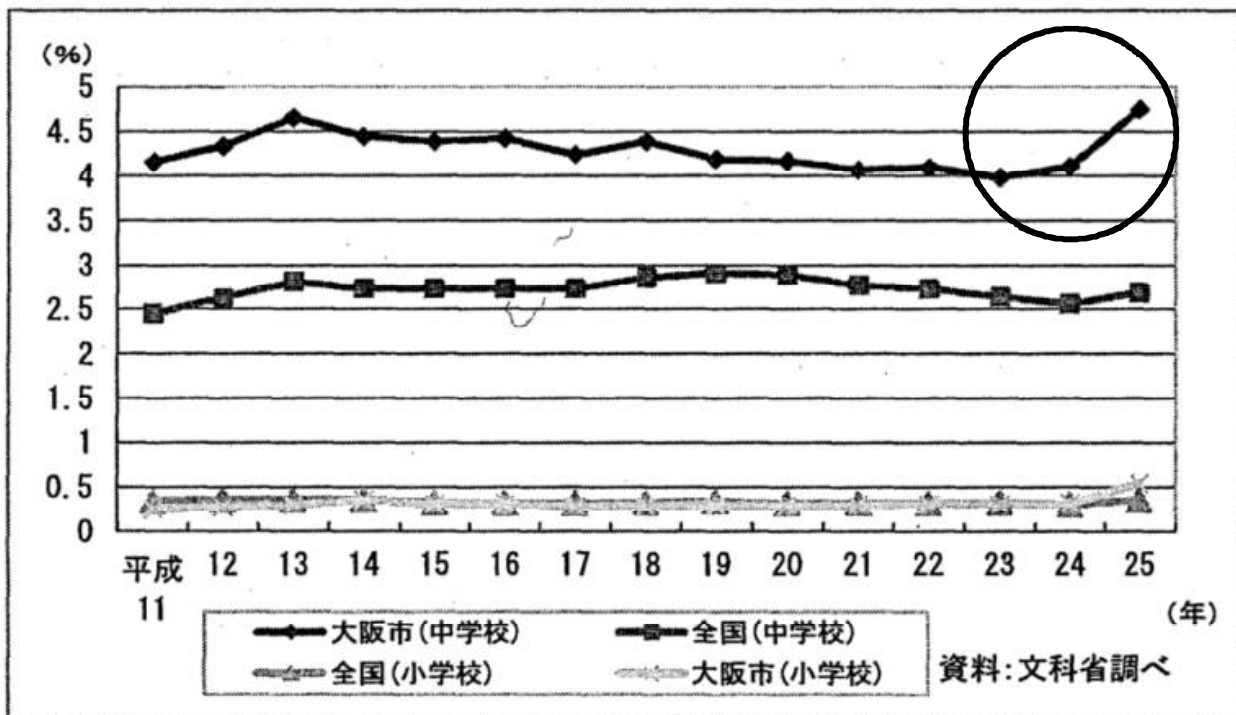
年度	小学校			小学校			中学校			中学校		
	人数			在籍比率			人数			在籍比率		
	全国	大阪府	大阪市	全国	大阪府	大阪市	全国	大阪府	大阪市	全国	大阪府	大阪市
平成27年度	27,581	2,068	608	0.42	0.46	0.54	98,428	7,934	2,497	2.83	3.24	4.55

3 いじめ認知件数

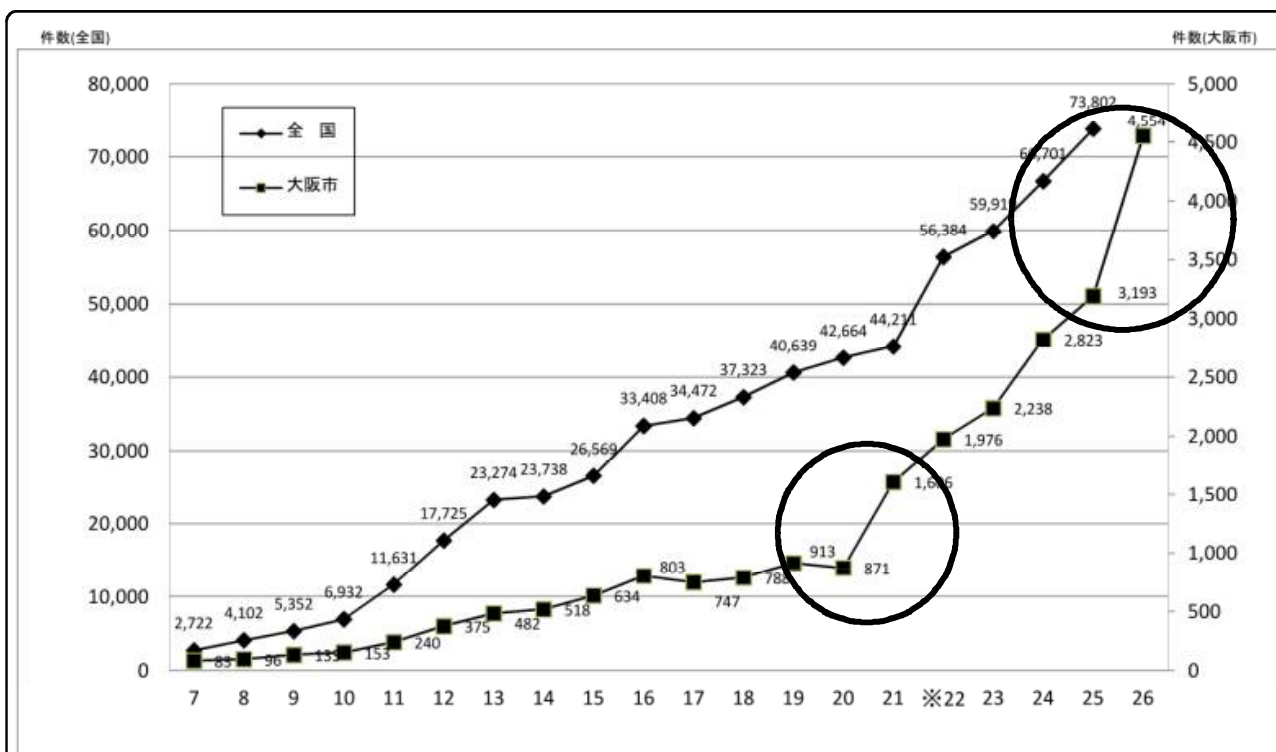
年度	小学校			小学校			中学校			中学校		
	件数			比率1000人当たり			件数			比率1000人当たり		
	全国	大阪府	大阪市	全国	大阪府	大阪市	全国	大阪府	大阪市	全国	大阪府	大阪市
平成27年度	151,190	7,481	4,752	23.1	16.6	41.9	59,422	2,429	894	17.1	9.9	16.3

※平成27年度の大阪市立小中学校別「暴力行為発生件数」「不登校数」「いじめ認知件数」については、大阪市として独自調査を実施していますので、実数(大阪市)を公表しています。

図 44 不登校児童生徒の在籍比率の推移



児童虐待相談件数



(注)全国数字は、厚生労働省が集計した全国の児童相談所の「相談処理(対応)件数」を表している。

※22年度は福島県を除く。

大阪市の数字は、各年度とも「相談受付件数」を表す。

3 つとも大阪市の資料より

【3】学校での子どもの貧困対策は、新自由主義教育ではなく共生・共育

(1)教材費や修学旅行費、給食費が大きな負担となっている。義務教育の完全無償化を！

*大阪市のデリバリ給食の問題点

- ・修学援助費では、小学校では全額保障しているが、中学校は半額保障。異例。
- ・給食費回収業務を弁護士に委託。弁護士への報酬は、回収額に応じた出来高制

(2)全ての子どもを学校から排除しない教育のインクルーシブ化の追求

①教育予算の拡大と少人数指導

②全国学力テストの中止。チャレンジテスト、大阪市統一テストの内申書への反映中止。

- ・競争と自己責任の新自由主義教育からの転換なしに、貧困な子どもの十分な教育保障はできない。

(3)不登校、高校中退への取り組みとしてスクールソーシャルワーカーの拡充

- ・スクールソーシャルワーカーは福祉と教育をつなぐ重要な役割。現在大阪市には、5名程度しかいない。
- ・個別指導教室の廃止。

(4)「子どもの家」事業の廃止と塾代助成の拡大の問題

- ・「山王こどもセンター」「こどもの里」の補助金カット
- ・塾代助成で大手塾等に莫大な金(26億3900万円)が入っている。

(5)全ての子どもへの普遍的な保育の権利の実現

- ・貧困な子の保育の質の低下。保育の市場化の拡大。規制緩和による「質」の低下。定員超過の入所の拡大、民間企業の参入。面積基準の緩和。「保育ママ」制度等々。

*大阪市による幼稚園・保育所の切り捨てと民営化

大阪市は公立幼稚園の19園を廃止・民営化方針を出したが、保護者の猛反対によって、現在3校の廃止と6校の民営化を推進。

公立保育所(104カ所)が毎年1割の目標で民営化

(6)定時制高校、通信制高校、夜間中学の整備

- ・夜間中学(大阪市には4校。大阪府内全体で7校)
- ・捕食給食の廃止。橋下知事によって給食費用は府でなく市町村が負担すべきとされカット。それを受けて大阪市も橋下市長によって廃止。
- ・夜間中学校入学者毎年減少傾向

大阪市への提言(案)

1. 大阪市「子どもの貧困」調査で、経済環境と子どもの状況をクロス集計すること。
2. 日本政府に非正規雇用と長時間労働を規制する労働環境を作るよう要請すること
労働環境の規制緩和を目指す政府の「働き方改革」に反対を表明すること。
3. 生活保護基準、就学援助受給基準、児童扶養手当受給条件を緩和し、貧困世帯に支援が届くようにすること。
4. 教材費、給食費を含めた義務教育の完全無償化！
5. 就学援助費での中学校給食の全額補助を実現すること
6. 全国学力テストの中止。チャレンジテスト、大阪市統一テストの内申書への反映中止
7. スクールソーシャルワーカーの抜本的拡充
8. 「山王こどもセンター」「こどもの里」等への補助金の復活
9. 保護者・地域住民を無視した市立幼稚園、保育所の廃止と民営化を中止すること。
10. 夜間中学の補食給食の復活